事業費		321,014,512
人件費		126,688,662
物件費		180,395,191
減価償却費		5,506,988
租税公課		8,423,671
一般管理費		125,421,122
人件費		92,029,883
物件費		27,231,437
減価償却費		2,813,567
租税公課		3,346,235
その他経常費用		3,225,617,089
時効保険金等払戻引当金繰入額		2,403,112,134
その他の経常費用		822,504,955
経常損失	△	2,538,253,545
当期純損失	△	2,538,253,545
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,538,253,545
当期総利益		0

キャッシュ・フロー計算書

平成25年４月１日から平成26年３月31日まで

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

科目	金額	
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△	214,936,856
その他の業務支出	△	195,214,413
保険料等収入		448,740,641
その他の業務収入		321,424
小計		38,910,796
消費税等の納付による支出	△	8,596,500
業務活動によるキャッシュ・フロー		30,314,296
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	1,199,792,100
有価証券の償還による収入		1,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	1,232,753
無形固定資産の取得による支出	△	62,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,087,463
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
Ⅳ　資金増加額		29,226,833
Ⅴ　資金期首残高		236,481,824
Ⅵ　資金期末残高		265,708,657

利益の処分に関する書類

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益	0
Ⅱ　利益処分額	0

行政サービス実施コスト計算書

平成25年４月１日から平成26年３月31日まで

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

科目	金		額
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
保険金等支払金	11,646,312,430,461		
資金調達費用	259,974,668,116		
事業費	321,014,512		
一般管理費	125,421,122		
その他経常費用	3,225,617,089	11,909,959,151,300	
(2)　（控除）自己収入等			
保険料等収入	△ 11,634,102,836,426		
資産運用収益	△ 259,974,891,198		
その他経常収益	△ 13,343,170,131	△ 11,907,420,897,755	
業務費用合計			2,538,253,545
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			3,591,169
Ⅲ　機会費用			
政府出資等の機会費用			4,480,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			2,546,324,714

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15年

その他の有形固定資産　４～20年

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額の全額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。